

能登半島地震における支援活動と課題について

佐川急便株式会社 佐藤 諒平

令和6年能登半島地震を踏まえた災害対応検討ワーキンググループ（第4回）
令和6年8月20日（火）

能登半島地震での活動サマリ

■被災地内での活動

支援期間	支援内容	支援先
2024年1月4日～7月末現在	物資輸送・物資拠点管理/アドバイザー	1県4市3町

自治体名	災害協定	対応期間	支援内容	
			物資輸送	物資拠点
金沢市	あり	1月4日～現在（依頼に応じて）	○	○
七尾市	あり	1月4日～現在（依頼に応じて）	○	○
能登町	あり	1月5日～8月20日予定	○	○
中能登町	あり	1月6日～1月31日	○	○
羽咋市	あり	1月17日～3月23日	○	—
穴水町	災害後締結	1月22日～7月31日	○	○
石川県	災害後締結	2月7日～5月16日	○	—
珠洲市	災害後締結	3月25日～9月30予定	○	—

■被災地外から被災地内への輸送

依頼期間	依頼内容	依頼元
2024年1月3日～7月末現在	物資輸送	30市区町村、116企業及び団体・協会等

依頼主	品目	団体・企業数	総台数
全日本トラック協会	飲料水、保存食、避難所備品、応急用品、ブルーシート等	1協会	18台
地方自治体	飲料水、保存食、避難所備品、応急用品等	30自治体	103台
企業	仮設住宅、仮設トイレ、浄水器、毛布、ブルーシート等	103企業	907台
その他	日本赤十字社様の救援物資用品、ロープ、給水袋等	12団体	19台

能登半島地震対応にて感じた課題について

弊社が支援活動に携わったなかで、課題と感じた部分については以下4点です。
主に地域内輸送拠点及び避難所への輸送における課題をあげております。

①情報連携について

②物資拠点の選定について

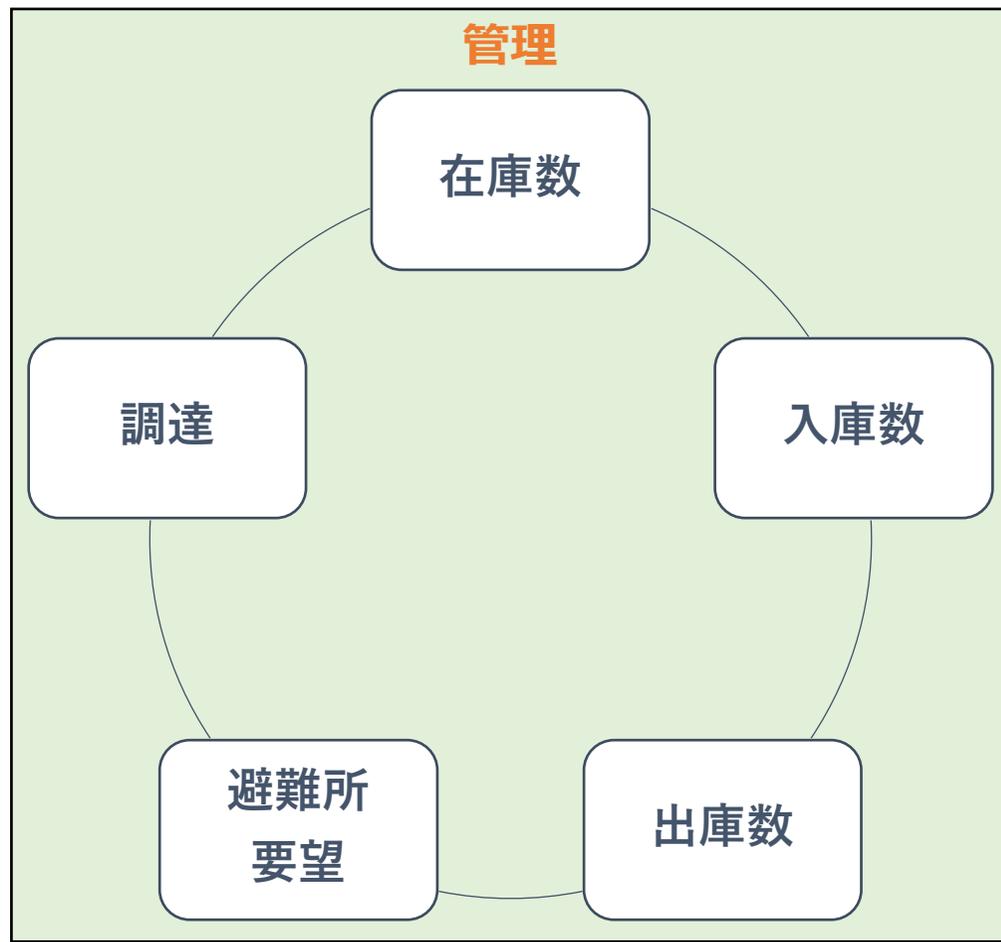
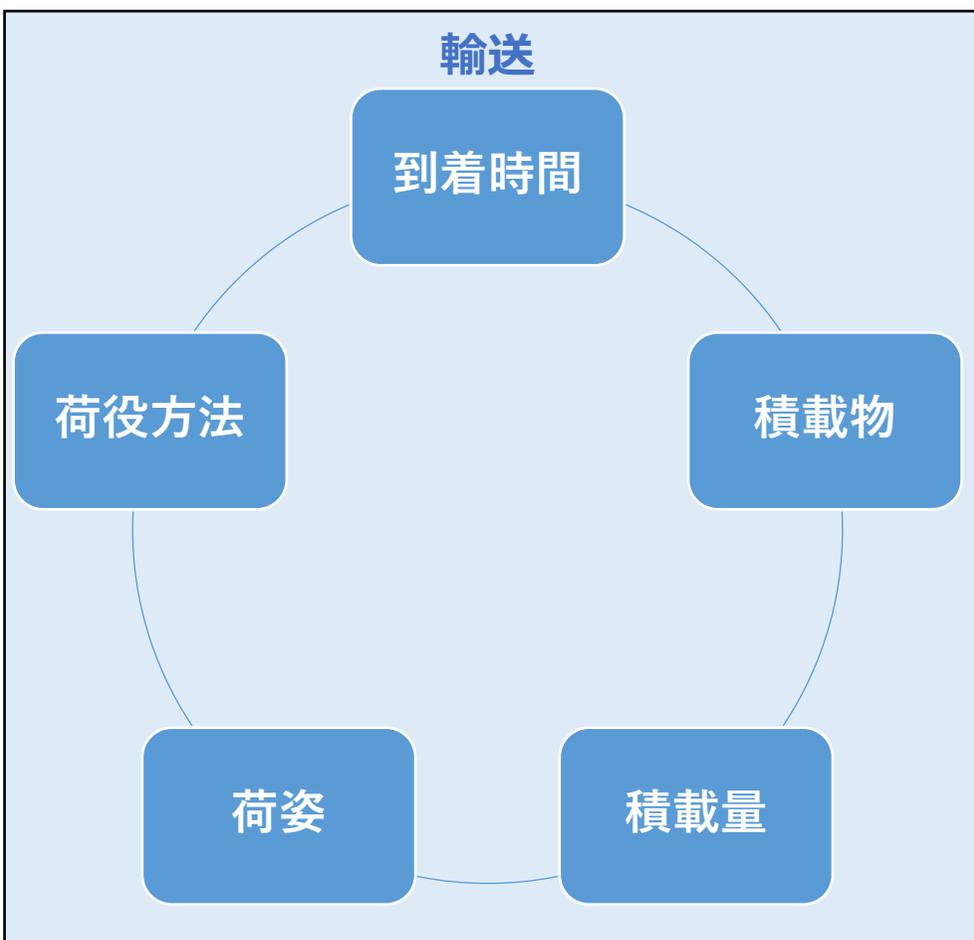
③物資拠点の活用について

④荷役作業の効率化について

課題①：情報連携について

情報の収集に苦慮されている状況を目の当たりにしました。物資調達・輸送調整等支援システムを利用することで発災時にスムーズな情報連携ができるのではないかと感じました。また、平時での使用訓練が必要であるとともに、物資管理に必要な情報を理解することで円滑な対応が可能となります。

■ 物資関連作業に必要な主な情報【例】



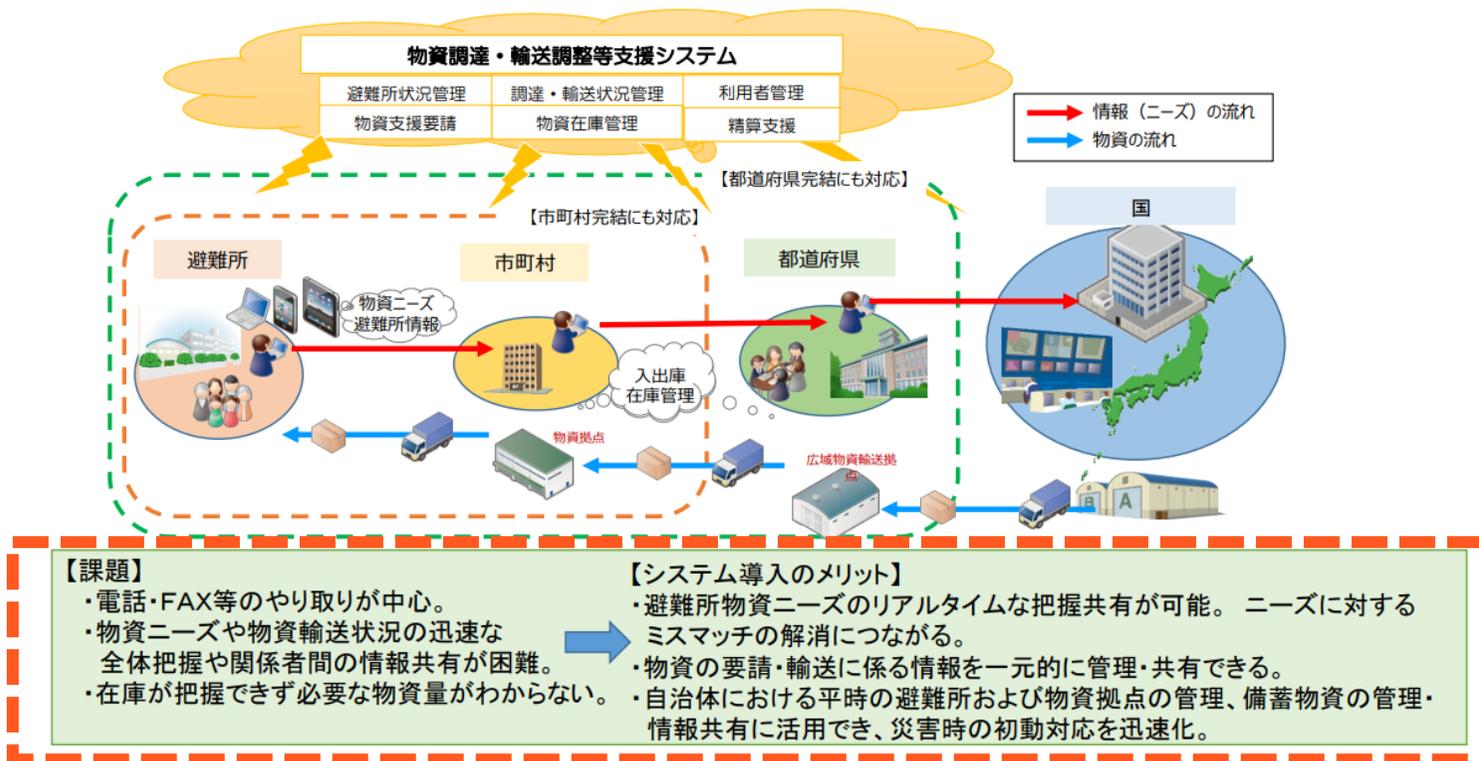
課題①：情報連携について

※参考（内閣府防災情報抜粋）

物資調達・輸送調整等支援システムについて



- このシステムは、国と地方公共団体の間で、物資の調達・輸送等に必要情報を共有し、調整を効率化することで、迅速かつ円滑な被災者への物資支援を実現するためのもの
- 都道府県及び市町村の物資拠点や避難所の物資情報（ニーズ、調達・輸送状況等）を国・都道府県・市町村で共有できるよう開発し、2020年度より運用開始



※自衛隊から民間に業務を引き継ぐ際も、同システムを活用することでスムーズになることが期待できます

課題②：物資拠点の選定について

体育館等での物資管理は負荷が大きいという状況を目の当たりにしました。物資拠点の選定においては、可能な限り荷役に適した倉庫等を選定しておくべきと考えます。



【体育館】

広さについては一定程度クリアできるものの、入り口に階段などの段差があったり、物資の搬入口が狭かったりと、物資の搬入・搬出にはあまり適していない。床の耐荷重も低い。

荷物の取り回しが大変で、効率は求められず作業負荷が大きくなってしまう。



【参考】

搬入・搬出口の段差



【参考】

搬入・搬出口が狭い

課題③：物資拠点の活用について

物資拠点のハード面の課題により、大きな作業負担に繋がっていることを目の当たりにしました。
選定した物資拠点を活用する際、課題をどう解決するかを決定しておくことが重要であると考えます。



【段差の解消】

搬入口に段差がある為、台車等が通過できず、手渡し（バケツリレー等）での対応となることで人手が多く必要となり、且つトラックの荷下ろしも長時間となってしまふ。事前に段差を無くす措置を準備しておくことで効率化や作業負担低減が可能となる。



※イメージ

【トラックとの接続】

物資拠点が車両接岸できない構造となっている場合、ローラーコンベア等を使用することにより、荷台と建物を繋げることができ、効率的な作業を実施することが可能となる。

課題④：荷役作業について

庫内の作業において、ロールボックスやハンドリフト等を使用することで、作業の効率化・省人化を図ることができます。



【ロールボックス（写真右）】
一般的な台車（写真左）よりも積載量が多く、ピッキングや荷物移動の効率を上げることができる。



【パレットの活用】
物資拠点の構造にもよりますが、パレットでの荷役が望ましいと考えます。
トラックの搬入においても、基本的にはパレットが多いことから荷役作業の短縮に繋がります。

まとめ

弊社が感じた課題に対しての対応方法案を以下にまとめました

①情報連携について

→物資調達・輸送調整等支援システムの利用により、情報の一元管理をする

②物資拠点の選定について

→条件として荷役作業のし易さも重要な要素となる（必要に応じて見直す）

③物資拠点の活用について

→選定した拠点の利用課題を把握し、解消の対策を準備しておく

④荷役作業の効率化について

→物資拠点構造に対し、有効な資機材を検討し、準備しておく

⑤その他

- ・早い段階で民間事業者へ声掛けを行い準備を促す
（自治体様の意思決定の早さが早期の支援につながります）
- ・早い段階で自衛隊と民間企業共同で支援を行うことで効率が上がる